

WhatYa Auto CV 利用規約

WhatYa Auto CV 利用規約（以下「本規約」といいます）には、株式会社空色（以下「当社」といいます。）の提供する「WhatYa Auto CV」（付随するオプションプランを含み、以下「本サービス」といいます。）の利用にあたり、当社と利用者との間の権利義務関係が定められております。本サービスを利用される方は、本規約を全文お読みいただき本規約の内容に全て同意していただく必要があります。

第 1 条（適用）

本規約は、本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者と当社の間における本サービス利用に関わる一切の關係に適用されます。

第 2 条（利用契約の成立）

1. 本サービスの利用希望者は、本規約を遵守することに同意し、当社所定の申込フォームにより本サービス（申込フォームに記載された内容の本サービスを意味します。以下本条第 2 項から第 5 項までにおいて同じです。）の利用を申込みものとします。申込みは、必ず利用希望者自身が行わなければならない、代理人によることは認められません。また、利用希望者は、申込みにあたり、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければなりません。
2. 当社は、当社の基準に従って、利用希望者からの申込みにつき、承諾するか否かを判断し、当社が承諾した場合は電子メール等により通知し、利用契約は電子メール等の通知した時点で成立するものとします。
3. 前項により、本サービスの利用契約が利用希望者と当社との間において成立した場合、利用希望者は、本規約の定めに従った上で、利用者として本サービスを利用することができるようになります。
4. 当社は、利用契約が成立した日から 21 日後までに本サービスを利用開始するために必要なアカウント情報等を利用者に通知します。本サービスの利用期間は、第 2 項に定める当社の通知に添付する資料に記載される期間とし、同期間の満了の 1 か月前まで（但し、本サービスのうち付随するオプションプランについては同期間の満了の 2 か月前まで）にいずれの当事者からも利用契約の更新を拒絶する旨の意思表示がない場合には、利用契約は利用期間の満了と同時にさらに同一期間自動的に同一条件（但し、期間限定のキャンペーン等の特別の割引については、更新後は適用されません。）で更新されるものとし、以後も同様とします。なお、利用者による本項に基づく利用契約の更新を拒絶する旨の意思表示は、当社所定の書式で行う必要があるものとします。
5. 第 1 項に基づき本サービスの利用を申し込んだ利用希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、当社は、利用希望者からの申込みを承諾しないことがあり、また、利用契約成立後に判明したときは、当社は、利用契約を解除することができるものとします。なお、当社は、本項の不承諾または解除に基づき利用希望者または利用者が生じた損害について一切の責任を負いません。
 - (1) 本規約に違反するおそれがあると当社が合理的に判断すべき事情がある場合
 - (2) 本サービスの利用料金の支払いを怠るおそれがある場合
 - (3) 当社に提供された登録事項の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 - (4) 本サービスの提供が技術上困難である場合

- (5) 過去に当社から本サービスの利用契約を解除された者、または当社との契約に違反したことがある者である場合
 - (6) 反社会的勢力等である場合
 - (7) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと合理的に判断するに足りる事情がある場合
6. 利用希望者及び利用者は、第2項に基づく利用契約の成立後に、追加で本サービスの利用を申し込むことができ、第1項から第5項までの規定を準用します。

第3条（本サービスの利用）

1. 当社は利用者に対して、利用契約の有効期間内に限り、本規約に違反しない範囲において、当社の定める方法に従い、本サービスを利用する権利を提供するものとします。また、利用者は、本サービスを利用する権利を行使し、利用契約の有効期間内に限り、本規約に違反しない範囲内で、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができます。
2. 本サービスを利用するにあたっては、利用者が保有するサービス（WEB サイトやアプリ、SNS、デジタルデバイス等を言うがこれらに限定されない。以下「利用者サービス」と言う）上に本サービスを組み込むことにより行なわれます。
3. 利用者による本サービスの利用は、特段の定めのない限り、前項の方法により行われるものとし、利用者は、本サービスの利用のために、当社のデータセンタに立ち入り等することはできないものとします。
4. 利用者は、本サービスの利用開始に際しまたは本サービスの利用中に、本サービスを利用者サービスに組み込む場合には、利用者が保有する情報の消滅若しくは改変または機器の故障、損傷等が生じないよう十分な注意を払うものとし、当社は利用者が発生したかかる損害について一切責任を負わないものとします。
5. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。
 - (1) 当社、本サービスの他の利用者または第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
 - (2) 逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング等の当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為
 - (3) 犯罪行為に関連する行為または公序良俗に反する行為
 - (4) 猥褻な情報または青少年に有害な情報を送信する行為
 - (5) 異性交際に関する情報を送信する行為
 - (6) 法令または当社若しくは利用者が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
 - (7) コンピュータ・ウイルスその他の有害なコンピュータ・プログラムを含む情報を送信する行為
 - (8) 本サービスに関し利用しうる情報を改ざんする行為
 - (9) 当社が定める一定のデータ容量以上のデータを送信する行為
 - (10) 当社による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
 - (11) その他、当社が不適切と判断する行為
6. 当社は、本サービスにおける利用者による行為が前項各号のいずれかに該当し、または該当する おそれがあると当社が判断した場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの利用を停止することがで

きるものとし、当社が本サービスを提供するにあたり必要とする情報を、当社の求めに応じて、当社に提供するものとします。

7. 利用者は、当社が本サービスを提供するにあたり必要とする情報を、当社の求めに応じて、当社に提供するものとします。
8. 本サービスを利用するために必要な Google アカウントは、利用者の負担で取得および管理するものとします。
9. 当社は、本サービスの提供のための業務の一部を第三者に再委託する場合があります。
10. 利用者は、運用代行プランの結果報告に利用契約との不適合があることを発見した場合、報告を受けた日から 5 営業日以内に限り、当社に対して、当該不適合の修正を求めることができます。但し、報告を受けた日から 5 営業日以内に本項に基づく修正の請求がなされない場合、又は、利用者による修正の請求が理由のないものである場合もしくは不当である場合には、この限りではありません。

第 4 条 (料金および支払い方法)

1. 利用料金は毎月 1 日から月末までの期間において計算し、サービス利用開始日 (契約日より 21 日後) の属する月より発生します。利用者は、利用料金を、当社の指定する方法 (銀行振込・クレジットカード決済等) により、当社指定の期日までに支払うものとし、当社は、いかなる場合にも受領した利用料金の返金には応じません。振込手数料その他支払いに必要な費用は利用者の負担とします。
2. 利用者により支払われるべき利用料金が遅延した場合、当社は利用者に対し、支払期限の翌日から支払日までの日数に応じ、年率 14.6% の割合で算出される遅延損害金を請求することが出来るものとします。
3. 当社は、利用者からの本サービス利用料の支払いが確認できない場合、直ちに本サービスの提供を停止することができるものとします。

第 5 条 (本サービスの停止または中断)

1. 当社は、本サービスの円滑な運営のために、計画的なメンテナンス (以下「計画メンテナンス」といいます) を実施する可能性があり、計画メンテナンスの実施のために本サービスの提供を一時的に中断することがあります。このとき、当社は、計画メンテナンスを実施する旨を、当該計画メンテナンスにかかる利用者へ事前に通知するものとします。
2. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者へ事前に通知することなく、本サービスの利用の全部または一部を永久的に停止または一時的に中断することができるものとします。
 - (1) 本サービスに係るコンピュータ・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
 - (2) コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合
3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により利用者へ生じた損害について一切の責任を負いません。ただし、本条 1 項に定める計画メンテナンス等の実施において当社に故意または過失による瑕疵が認められる場合は、当社は、第 10 条に定める責任を負うものとします。

第 6 条 (情報の保存およびバックアップ)

1. 当社は、利用者が送受信したメッセージその他の情報を運営上一定期間保存していた場合であっても、かかる情報を保存する義務を負うものではなく、当社はいつでもこれらの情報を削除できるものとします。なお、当社は本条に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について 一切の責任を負いません。
2. 利用者は、利用契約が終了した後においては、解約前に当社サービス環境に登録・保存したデータを、参照・閲覧・操作・取得等することができないものとします。

第 7 条 (知的財産権およびデータの帰属)

1. 当社ウェブサイト、本サービス及びオプションプランによる報告に関する所有権および知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイトまたは本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
2. 当社は、本サービスに関連して、利用者または顧客から提供された情報を、本利用規約、プライバシーポリシーまたは当社が別途に定める規約に従い取り扱うことができるものとします。
3. 当社は、チャット関連情報 (第 12 条第 2 項第 5 号に定義します。)につき、匿名化(一定の措置を講じて特定の個人を識別することができないように加工し、当該個人情報を復元することができないようにすることをいいます。)を行い、自由に利用し、加工し、販売および使用許諾等を行うことができます。

第 8 条 (利用契約の終了)

1. 利用者は、当社に解約の申込を行うことにより、利用契約を解約し、本サービスの利用を終了することができるものとします。利用者は、利用契約を解約するときには、当社所定のフォーマットをもって当社に解約の申込を行うものとします。利用契約は、利用者から当社に解約の申込が到達した翌月末に終了するものとし、当社は、利用契約の終了後、本サービスの利用権限を削除するものとします。
2. 利用者は、利用契約の有効期間内に解約する場合、残期間分の利用料を一括で直ちに支払うものとします。
3. 当社は、利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、当該利用者について本サービスの利用を一時的に停止し、または利用契約を将来に向かって解除することができます。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 当社、他の利用者または第三者に損害を生じさせるおそれのある目的または方法で本サービスを利用した、または利用しようとした場合
 - (4) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - (5) 支払停止若しくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続開始の申立てがあった場合
 - (6) 自ら振出し、若しくは引受けた手形または小切手につき、不渡りの処分を受けた場合
 - (7) 差押、仮差押、仮処分、強制執行または競売の申立てがあった場合

- (8) 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - (9) 1 ヶ月以上本サービスの利用がなく、当社からの連絡に対して利用者の応答がない場合
 - (10) その他、当社が利用者としての登録の継続を適当でないと判断した場合
4. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
 5. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。
 6. 利用契約が終了した場合、利用者は、当社の指示に基づき、当社から提供を受けた本サービスに 関連するソフトウェア、マニュアルその他の物につき、返還、廃棄その他の処分を行うものとします。

第 9 条 (保証の否認および免責)

1. 本サービスを利用して利用者が提供または伝送する情報(コンテンツ)については、利用者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの応答内容に関して、完全性、正確性、確実性等いかなる保証をするものではなく、本サービスの利用によって生じた利用者の損害について一切の責任を負わないものとします。
3. 利用者は、本サービスを利用することが、利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、利用者による本サービスの利用が、利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
4. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、利用不能または変更、利用者のメッセージまたは情報の削除または消失、利用者の登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失または機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用者が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。ただし、第 10 条に定める場合には、この限りではありません。
5. 当社は、当社サービス環境の安全を確保するために、当社サービス環境に当社所定のセキュリティ防護措置を講じるものとしませんが、当社は、当社サービス環境への不正なアクセスまたは本サービスの不正な利用を完全に防止することを何ら保証するものではありません。

第 10 条 (本サービスの提供に関する当社の責任)

1. 当社の責に帰すべき事由により、利用契約に基づく本サービスが全く利用できない状態(当社が本サービスを全く提供しない場合もしくは本サービスの支障が著しく、その支障が全く利用できない程度の場合をいい、以下「利用不能」といいます。)のために利用者に損害が発生した場合、利用者が本サービスを利用不能となったことを当社が知った時刻から起算して 48 時間以上利用不能の状態が継続したときに限り、当社は、48 時間以上利用不能の状態が継続した日数分のサービス利用料を日割りして利用者に返金するものとします。ただし、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益については、当社は賠償責任を負わないものとします。本サービスの利用不能に関して当社が負う法律上の責任は、本項に定める範囲に限られるものとします。

2. 本サービスが利用できない事象に関して当社が負う法律上の責任は、前項に定める範囲に限られるものとします。なお、次の各号に掲げる事由は、当社の責に帰すことができない事由(ただしこれらに限られない)であり、当社は、当該事由に起因して利用者が生じた損害については、いかなる法律上の責任も負わないものとしします。

- (1) 地震、台風、洪水、嵐等の自然災害、感染症の発生、戦争、内乱、暴動
- (2) 行政機関または司法機関による業務を停止する旨の命令
- (3) クライアント環境の不具合
- (4) 本サービスに接続するためのネットワーク回線の不具合
- (5) 利用者の不正な操作
- (6) 第三者からの攻撃および不正行為
- (7) 本サービスの機能としての中断(フェイルオーバーに伴うサーバやネットワーク機器の再起動など)

第 11 条 (紛争処理および損害賠償)

1. 利用者は、本規約に違反することにより、または本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
2. 利用者が、本サービスに関連して他の利用者その他の第三者からクレームを受けまたはそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、利用者の費用と責任において当該クレームまたは紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その結果を当社に報告するものとします。
3. 利用者による本サービスの利用に関連して、当社が、他の利用者その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、利用者は当該請求に基づき当社が当該第三者に 支払いを余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。
4. 当社が本サービスに関連して利用者に損害を及ぼした場合、当社はその損害(直接かつ通常損害に限ります。)を賠償します。但し、当社が賠償する損害の総額は、利用契約の対価として当社が受領すべき金額に相当する額を上限とします。

第 12 条 (秘密の保持)

1. 利用者および当社は、本規約または本サービスに関連して知り得た相手方(相手方の顧客を含む。)の情報(以下「機密情報」という。)を、厳に秘密として取扱うとともに、本サービスの目的以外に利用してはならないものとします。また、利用者および当社は、相手方の書面または電磁的方法による事前の承諾なしに機密情報を第三者(自己の関連会社を除く)に開示し、または漏洩してはならないものとします。ただし、第 7 条 3 項に定めた、当社による匿名化個人情報の利用はその限りではありません。
2. 次の各号に該当する情報は、機密情報より除外するものとします。なお、受領者が裁判所等から 法令に基づく開示要求を受けた場合には、当該受領者は、開示者に対して、法令に反しない範囲で、事前に連絡したうえで(事前に連絡することが著しく困難である場合は、裁判所等への開示後、直ちに連絡することを条件として)、当該裁判所等へ開示することができるものとします。
 - ① 開示者から開示を受けた時点で公知のもの、または開示後に受領者の責に帰すべき事由によることなく公知となったもの

- ② 正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく適法に入手したもの
 - ③ 開示者から開示を受けた時点で自己が既に知得し、または保有していたもの
 - ④ 開示者から開示を受けた情報によることなく、受領者が独自に開発したもの
 - ⑤ 本サービスの運営中に生じたチャットや購入に関するデータ（当社や当社に帰属するスタイリスト（以下「当社等」という。）が送受信したメッセージ、利用者との全てのコミュニケーション、および当社等が発信した全てのコンテンツ、チャットや購入に関するデータ、チャットのログデータの分析等の結果を意味する。但し、個人情報を除く。以下「チャット関連情報」という。）。
3. 利用者および当社は、書面または電磁的方法により相手方に機密情報を開示する場合には、『機密』その他の機密に属するものである旨を明示する文言または表示等を付記または貼付するものとし、口頭または視覚的な方法により相手方に機密情報を開示する場合には、開示の際に機密である旨を明示するとともに、開示後遅滞なく、かかる機密情報の内容を記載した書面を相手方に交付、または電磁的方法にて通知するものとします。なお、本項の規定によることなく開示された情報は、本規約の締結の事実を除き、本条に規定する義務は適用されないものとします。
 4. 利用者および当社は、本サービスに必要な範囲を超えて、相手方の機密情報を複写または複製してはならないものとします。
 5. 利用者および当社は、機密情報の取扱いに関する社内ルール、安全管理体制およびこれらを有効かつ適正に運用するための組織および監査体制等を整備するものとします。
 6. 利用者および当社は、本件業務が終了した場合、または相手方より要求された場合には、遅滞なく機密情報（第4項により複写または複製された情報を含む。）を相手方の指示に従って返却、廃棄または消去するものとします。
 7. 前項の定めに拘らず、当社は、利用者の登録事項その他の顧客情報に関しては、当社の他の業務に利用し、また、当社の子会社（当社が50%以上の株式又は持分を有する会社を意味します。）又は当社と秘密保持に関する契約を締結した第三者に対し、提供又は移転することができるものとします。

第13条（個人情報保護）

1. 利用者および当社は、相手方から受領し、若しくは開示された、または本サービスに関連して知り得た個人情報（個人情報の保護に関する法律第2条第1項に定める個人情報をいい、以下「個人情報」という。）を、相手方の書面または電磁的方法による事前の承諾なしに第三者（自己の関連会社を除く）に不正に開示し、または漏洩してはならず、これを厳に秘密として取扱うとともに、本サービスの目的以外に利用してはならないものとします。なお、個人情報の取扱いについては、前条第4項および第5項の規定を準用するものとします。ただし、第7条3項に定めた、当社による匿名化個人情報の利用はその限りではありません。
2. 当社は、個人情報によって識別される特定の個人より、当該個人情報の開示、訂正、削除等について請求等を受けた場合には、利用者に遅滞なく通知するものとし、利用者は、自己の責任と負担において対応するものとします。
3. 利用者および当社は、相手方における個人情報の取扱い状況に関して、報告を求め、または相手方に書面または電磁的方法による事前の通知をすることにより本規約および個別契約の規定が遵守されていることを確認することができるものとします。ただし、相手方における通常の業務または第三者との機密保持

に支障が生ずるおそれがある場合には、この限りではありません。なお、報告または確認の内容および方法等については、利用者当社協議のうえ、別途書面または電子 契約において取り決めるものとします。

4. 利用者および当社は、個人情報紛失、盗難、漏洩その他の事故が発生し、またはそのおそれが生じた場合には、直ちに相手方に対して、その概要を報告し、利用者当社協議のうえ、事故の 解決に当たるものとします。

第 14 条 (本規約等の変更)

1. 当社は、本規約等(当社ウェブサイトに掲載する本サービスに関するルール、諸規定等を含みます。以下本条において同じ。)または本サービスの内容を、民法第 548 条の 4 第 1 項第 2 号により、利用者との合意なく、自由に変更できるものとします。
2. 当社は、本規約等または本サービスの内容を変更する場合には、利用者に、変更の効力が発生する時期、変更する旨、当該変更内容、並びに変更の効力が発生するまでの間にのみ認められる登録 取消手続きを通知するものとします。なお、当社は、当社の判断により、かかる通知とともに、 又はかかる通知に変えて、変更の効力が発生する時期、変更する旨、及び当該変更内容をインターネットの利用その他の適切な方法により周知するものとします。
3. 前項による当該変更内容の通知後、変更の効力が発生する時期までに利用者が登録取消の手続を とらなかった場合、または変更の効力が発生した後も利用者が本サービスを利用した場合には、 利用者は、本規約等または本サービスの内容の変更に同意したものとみなします。また、本項に よる登録取消においても、当社は、データの消失または機器の故障若しくは損傷、その他 本サービスに関連して利用者が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。

第 15 条 (連絡/通知)

本サービスに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡または通知、および本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡または通知は、電子メールの発信、当社 ウェブサイトへの掲載その他当社が適当と判断する方法により、行うものとします。

第 16 条 (反社会的勢力との取引排除)

1. 利用者および当社は、以下の各号について表明し、保証するものとします。
 - (1) 自己、または自己の役員、重要な地位の使用人およびこれに準ずる顧問等、ならびに経営に 実質的な影響力を有する株主等(以下「自己の役員等」という)が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会的勢力(以下総称して「反社会的勢力」という)ではなく、過去にも反社会的勢力でなかったこと、また今後もそのようなことはないこと。
 - (2) 自己、または自己の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しておらず、また今後もそのようなことはないこと。
 - (3) 自己または自己の役員等が、反社会的勢力を利用していないこと、また今後もそのようなことはないこと。

- (4) 自己または自己の役員等が、反社会的勢力に対して貸金等を提供し、または便宜を供給するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、または関与していないこと、また今後もそのような ことはないこと。
 - (5) 利用者および当社は、自らまたは第三者を利用して、相手方および相手方の役職員、株主、 関係会社、親会社、顧客、取引先等の関係先等(以下「関係先等」という)に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、相手方および相手方の関係先等の名誉や信用を毀損せず、相手方 および相手方の関係先等の業務を妨害しないこと。
2. 利用者または当社は、相手方が前項の定め に反していることが判明した場合は、何らの催告なくして直ちに本規約の全部または一部を解除することができるものとします。

第 17 条 (本規約の譲渡等)

1. 利用者は、当社の書面または電子契約による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に 基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の 地位、本規約に基づく権利および義務並びに利用者の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他 事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 18 条 (完全合意)

本規約は、本規約に含まれる事項に関する当社と利用者との完全な合意を構成し、口頭または 書面または 電子的方法を問わず、本規約に含まれる事項に関する当社と利用者との事前の合意、表明および了解に優先 します。

第 19 条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項またはその一部が、法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定または部分は、継続して完全に効力を有し、当社および利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項または部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で 修正し、当該無効若しくは執行不能な条項または部分の趣旨並びに法律的小よび経済的に同等の 効果を確認できるように努めるものとします。

第 20 条 (存続規定)

第 3 条第 5 項、第 6 項、第 4 条(未払がある場合に限る)、第 5 条第 3 項、第 6 条、第 7 条、

第8条第2項(未利用がある場合に限る)、第4項から第6項まで、第9条、第10条、第11条、第12条、第13条、及び第15条から第22条までの規定は利用契約の終了後も有効に存続するものとします。ただし第12条については、本契約終了後3年間に限り存続するものとします。

第21条 (準拠法および管轄裁判所)

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因しまたは関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第22条 (協議解決)

当社および利用者は、本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた場合には互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

2023年11月1日 制定